

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第59期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
【会社名】	エスフーズ株式会社
【英訳名】	S Foods Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 真 之 助
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町6番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上高 (百万円)	208,986	218,900	425,011
経常利益 (百万円)	9,426	3,471	14,390
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,166	1,215	9,073
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,952	6,969	13,238
純資産額 (百万円)	126,619	132,159	126,576
総資産額 (百万円)	221,919	239,082	224,240
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	226.61	38.41	286.85
自己資本比率 (%)	53.7	52.0	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,581	2,752	8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,677	8,614	14,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,024	421	7,335
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,939	39,428	49,597

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、内需の伸びやインバウンド需要の回復増加などにより、緩やかな景気回復基調にありました。ただ、国内金利の上昇や海外経済の失速などにより国内経済が再び冷え込む懸念も捨てきれない状況ではあります。当食肉業界においては、消費者の節約志向の高まりから、原価及び諸コストの高騰分を小売価格に転嫁することが難しく、収益の確保が困難な環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的にを行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業の持続的発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、首都圏を抱える東日本での営業力の強化を進めました。また、国産牛肉事業では、銘柄牛を中心とした国産牛の販売ルートの充実とシェアの拡大に努めました。輸入食肉事業においては、コロナ禍により傷ついた海外調達ルートの再構築を図りました。製品事業では、当社が強みを持つバラエティーミートや国産牛の優位性を生かした製品づくりを進めました。豚肉事業においては、当社独自ブランド「ゆめの大地」の品質向上と輸出強化を図りました。さらに将来の更なる成長に向け積極的な設備投資も継続しております。

食肉等の小売業においては、不採算店閉鎖を実施するとともに、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

外食業にあっては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,189億円（前年同中間連結会計期間比4.7%増）、損益面につきましては、国内外とも原材料等のコスト高の環境下、収益確保に苦しんだことから、営業利益26億4千3百万円（前年同中間連結会計期間比68.3%減）、経常利益34億7千1百万円（前年同中間連結会計期間比63.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億1千5百万円（前年同中間連結会計期間比83.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,028億6千9百万円（前年同中間連結会計期間比5.0%増）、セグメント利益は22億3千8百万円（前年同中間連結会計期間比71.4%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は116億6千6百万円（前年同中間連結会計期間比0.8%減）、セグメント利益は6億5千万円（前年同中間連結会計期間比14.9%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は39億7千5百万円（前年同中間連結会計期間比7.5%増）、セグメント利益は2億7千3百万円（前年同中間連結会計期間比9.2%減）となりました。

その他

売上高は3億8千9百万円（前年同中間連結会計期間比1.0%減）、セグメント利益は5千8百万円（前年同中間連結会計期間比345.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて148億4千1百万円増加し、2,390億8千2百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加及び在外子会社の工場建設による建設仮勘定の増加による一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて92億5千8百万円増加し、1,069億2千3百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加及び短期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて55億8千3百万円増加し、1,321億5千9百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて101億6千9百万円減少し、394億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億5千2百万円の支出（前年同中間連結会計期間は65億8千1百万円の支出）で、主な減少要因は売上債権の増加額103億9千4百万円、棚卸資産の増加額19億6千6百万円及び法人税等の支払額17億2千3百万円であります。一方、主な増加要因は税金等調整前中間純利益31億3千3百万円、仕入債務の増加額71億8千4百万円及び減価償却費21億2千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億1千4百万円の支出（前年同中間連結会計期間は86億7千7百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出60億3千万円、貸付けによる支出23億5千1百万円及び定期預金の純増額10億1千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千1百万円の支出（前年同中間連結会計期間は60億2千4百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出56億2千9百万円及び配当金の支払額13億2千7百万円であります。一方で、収入の主なものは短期借入金の純増額32億2千2百万円及び長期借入れによる収入35億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億9千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	8,000	25.28
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 4 - 2	4,841	15.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	2,854	9.02
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,137	3.59
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町 5 -17 201	1,089	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	787	2.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A.	780	2.47
三井物産株式会社(常任代理人 株 式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号	705	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	700	2.21
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	676	2.14
計		21,573	68.17

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が617千株あります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式700千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,854千株は、信託業務に係る株式であります。
4. 野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式676千株は、信託業務に係る株式であります。
5. 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2024年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号	3,208	9.94

6. 株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社から2024年3月25日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2024年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	610	1.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	529	1.64
SMBCファイナンスサービス株式 会社	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,611,800	316,118	-
単元未満株式	普通株式 38,421	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,118	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	617,500		617,500	1.91
計		617,500		617,500	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,858	38,708
受取手形及び売掛金	40,216	51,006
有価証券	-	1,000
商品及び製品	27,382	31,396
仕掛品	9,529	8,948
原材料及び貯蔵品	4,845	4,268
その他	4,328	5,977
貸倒引当金	46	130
流動資産合計	136,114	141,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,128	61,897
減価償却累計額	31,105	32,267
建物及び構築物（純額）	30,023	29,630
土地	15,814	15,899
建設仮勘定	15,007	24,587
その他	38,149	39,143
減価償却累計額	29,830	31,246
その他（純額）	8,319	7,897
減損損失累計額	2,796	2,803
有形固定資産合計	66,369	75,211
無形固定資産		
のれん	253	210
その他	306	292
無形固定資産合計	559	503
投資その他の資産		
投資有価証券	16,611	16,582
退職給付に係る資産	200	204
その他	4,576	5,882
貸倒引当金	193	476
投資その他の資産合計	21,196	22,192
固定資産合計	88,125	97,907
資産合計	224,240	239,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,803	33,058
短期借入金	7,866	11,090
未払法人税等	1,989	2,160
賞与引当金	1,363	1,216
その他	17,858	17,036
流動負債合計	54,881	64,561
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	35,516	35,666
役員退職慰労引当金	128	102
退職給付に係る負債	1,818	1,779
その他	5,069	4,612
固定負債合計	42,782	42,361
負債合計	97,664	106,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,792	18,828
利益剰余金	85,994	85,881
自己株式	397	390
株主資本合計	108,688	108,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,155	5,208
繰延ヘッジ損益	70	42
為替換算調整勘定	4,930	10,364
退職給付に係る調整累計額	79	72
その他の包括利益累計額合計	10,095	15,603
非支配株主持分	7,792	7,938
純資産合計	126,576	132,159
負債純資産合計	224,240	239,082

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	208,986	218,900
売上原価	1 181,036	1 196,177
売上総利益	27,949	22,723
販売費及び一般管理費	2 19,616	2 20,080
営業利益	8,333	2,643
営業外収益		
受取利息	199	345
受取配当金	345	366
受取家賃	75	111
持分法による投資利益	1	2
為替差益	428	2
その他	423	212
営業外収益合計	1,473	1,041
営業外費用		
支払利息	151	133
アレンジメントフィー	100	-
賃貸原価	20	25
その他	108	53
営業外費用合計	380	212
経常利益	9,426	3,471
特別利益		
固定資産売却益	52	4
関係会社株式売却益	1,388	-
投資有価証券売却益	4	180
補助金収入	1,584	-
特別利益合計	3,028	184
特別損失		
固定資産処分損	24	27
減損損失	21	4
店舗閉鎖損失	1	0
固定資産圧縮損	1,583	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	374	-
貸倒引当金繰入額	-	274
子会社譲渡関連損失	-	215
特別損失合計	2,010	522
税金等調整前中間純利益	10,444	3,133
法人税等	2,979	1,655
中間純利益	7,465	1,478
非支配株主に帰属する中間純利益	298	263
親会社株主に帰属する中間純利益	7,166	1,215

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	7,465	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,628	38
繰延ヘッジ損益	142	28
為替換算調整勘定	2,713	5,433
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	4,487	5,491
中間包括利益	11,952	6,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,633	6,722
非支配株主に係る中間包括利益	319	246

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,444	3,133
減価償却費	2,280	2,121
減損損失	21	4
のれん償却額	30	42
賞与引当金の増減額（ は減少）	225	146
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	14	4
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10	57
受取利息及び受取配当金	545	712
支払利息	151	133
固定資産売却損益（ は益）	52	4
売上債権の増減額（ は増加）	8,600	10,394
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,977	1,966
仕入債務の増減額（ は減少）	1,118	7,184
関係会社株式売却損益（ は益）	1,388	-
補助金収入	1,584	-
固定資産圧縮損	1,583	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	30	876
その他	1,896	73
小計	4,180	1,616
利息及び配当金の受取額	698	712
利息の支払額	150	125
法人税等の支払額	2,948	1,723
補助金の受取額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,581	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	0	1,019
有形固定資産の取得による支出	7,013	6,030
有形固定資産の売却による収入	108	7
無形固定資産の取得による支出	14	23
投資有価証券の取得による支出	273	4
投資有価証券の売却による収入	132	250
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	3,120	-
子会社株式の取得による支出	-	2
貸付けによる支出	421	2,351
貸付金の回収による収入	417	449
補助金の受取額	1,583	-
その他	77	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,677	8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	258	3,222
長期借入れによる収入	11,000	3,500
長期借入金の返済による支出	3,335	5,629
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	1,231	1,327
非支配株主への配当金の支払額	75	94
その他	24	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,024	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,475	1,619
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,759	10,169
現金及び現金同等物の期首残高	46,601	49,597
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 38,939	1 39,428

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (2024年8月31日)	
株式会社カーサ	70百万円	株式会社カーサ	60百万円
株式会社日高はなはなファーム	271百万円	株式会社日高はなはなファーム	253百万円
株式会社豊頃中央農場	487百万円	株式会社豊頃中央農場	475百万円
株式会社十勝中央農場	500百万円	株式会社十勝中央農場	479百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	735百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	708百万円
株式会社ドリームグラウンド	793百万円	株式会社ドリームグラウンド	765百万円
株式会社サバイファーム	837百万円	株式会社サバイファーム	810百万円
株式会社くれないファーム	970百万円	株式会社くれないファーム	945百万円
エスフーズ沖縄株式会社	25百万円	エスフーズ沖縄株式会社	15百万円
金丸 一男他1社	125百万円	金丸 一男他1社	116百万円
計	4,817百万円	計	4,630百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金1,577百万円を控除しております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金21百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
運賃	4,802百万円	5,035百万円
給料及び手当	4,022百万円	4,146百万円
賞与引当金繰入額	976百万円	868百万円
退職給付費用	123百万円	106百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	86百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	39,200百万円	38,708百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	- 百万円	1,000百万円
預入期間が3か月超の定期預金	261百万円	280百万円
現金及び現金同等物	38,939百万円	39,428百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	39.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	1,328	42.00	2023年8月31日	2023年10月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,328	42.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	1,392	44.00	2024年8月31日	2024年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	193,132	11,761	3,698	208,592	393	208,986	-	208,986
外部顧客への売上高	193,132	11,761	3,698	208,592	393	208,986	-	208,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,761	38	285	4,084	345	4,429	4,429	-
計	196,893	11,799	3,983	212,677	739	213,416	4,429	208,986
セグメント利益 又は損失（ ）	7,830	764	300	8,895	13	8,908	575	8,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 575百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	202,869	11,666	3,975	218,511	389	218,900	-	218,900
外部顧客への売上高	202,869	11,666	3,975	218,511	389	218,900	-	218,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,826	101	334	4,262	362	4,624	4,624	-
計	206,695	11,768	4,310	222,773	752	223,525	4,624	218,900
セグメント利益 又は損失（ ）	2,238	650	273	3,162	58	3,220	577	2,643

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 577百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	226.61円	38.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,166	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,166	1,215
普通株式の期中平均株式数(株)	31,626,854	31,641,039

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）中間配当については、2024年10月11日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,392百万円
1株当たりの金額	44円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。